

事務事業名	学校研究指定校助成事業				☐ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会	所属課	学校教育課	
施策名	22	義務教育の充実			所属係	学務指導班	課長名	合志良一	
基本事業名	85	指導力の向上			担当者名	前田圭亮	電話番号 (内線)		
予算科目	会計 01	款 10	項 01	目 03	事業	法令根拠	なし		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 県や地教委および市教委の研究指定校の指定を受けた学校に対し、市の教育水準を高める研究活動としてその費用を助成するもの (業務の内容) 研究指定校指定、補助金申請受付事務、補助金交付事務、研究成果確認事務 (予算の内訳) 負担金補助及び交付金						総投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数	
							延べ業務時間		
							人件費計 (B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)		0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

県や地教委の研究指定校の指定を受けた学校に対し、市の教育水準を高める研究活動としてその費用を助成した

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

平成18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

研究指定を受けた学校

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

教育課題の解決や、各学校の特性や地域の実態に応じた教育実践を研究し、その成果を多くの学校に広めてもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

指導力が身につく

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 研究指定校数	校
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 小中学校数	校
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 研究指定校を受けてよかったと思う教職員の割合	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 研究授業の実施率	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円			200	200	200	200	200
			地方債	千円			0	0	0	0	0
			その他	千円			0	0	0	0	0
			一般財源	千円			1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
			事業費計 (A)	千円	0	0	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	人件費	正規職員従事人数	人			4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間			27	27	27	27	27	
		人件費計 (B)	千円	0	0	107	107	107	107	107	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,407	1,407	1,407	1,407	1,407	
活動指標		アイウ	校			6	7	6	6	6	
対象指標		アイウ	校			10	10	10	10	10	
成果指標		アイウ	%			未把握					
上位成果指標		アイウ	%								

事務事業名	学校研究指定校助成事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
いつ頃から始まったかは不明。教育課題の解決や、各学校の特性や地域の実態に応じた教育実践を研究し、その成果を多くの学校に広めてもらうため事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
週5日制の完全実施、学習指導要領の改訂等に伴い、教育に対する関心はさらに高まっている中、学力低下を懸念する声も聞かれる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 教育課題の解決や、各学校の特性や地域の実態に応じた教育実践を研究し、その成果は多くの学校に広がっていることから、結果の指導力が身に付くことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 教員の指導力を向上させることは、子どもの学力向上等につながる義務教育の充実であり、学校設置者の市が行うのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象・意図とも適当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 研究の内容・方法について検討を加え限られた予算で最大限の効果を発揮するようにする。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 教育課題の解決や、各学校の特性や地域の実態に応じた教育実践を研究する機会がなくなり、廃止・休止の影響は大である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 県指定、地教委指定等があるが、通常の場合市研究指定とかねているので同一事業としてとらえている。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 該当学校に補助金として、最低限度の予算をつけており削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限度の業務時間であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 この事業により特定の個人又は団体が利益を受けるものではない。

合志市

事務事業名	学校研究指定校助成事業	所属部	教育委員会	所属課	学校教育課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

教育課題の解決や、各学校の特性や地域の実態に応じた教育実践を研究し、その成果を多くの学校に広めることは、児童生徒の学力向上に寄与することから、今後も、その研究の内容、方法等についてさらに検討をくわえその効果を生かしたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

研究の内容・方法について検討を加え限られた予算で最大限の効果を発揮するようにする。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

的確な教育課題の把握や、各学校の特性や地域の実態に応じる教育実践内容の把握

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項